

9月定例会 一般質問通告 一覧表

1	公共施設等総合管理計画の策定について	清和会代表 入江 和隆
1	市内業者の活性化対策について	佐々木益雄
2	宝満川左岸地区の活性化対策について	佐々木益雄
3	公共施設の利用について	佐々木益雄
2	市所有地利用について	佐藤 尚武
2	観光開発について	佐藤 尚武
2	病児・病後児保育について	後藤 理恵
2	婚活について	後藤 理恵
2	1 地場産品ブランドの確立育成について	立山 稔
2	1 「小郡市食料・農業・農村基本条例」について	立山 稔
2	1 認知症対策について	百瀬 光子
2	1 子ども医療費助成について	百瀬 光子
2	1 宝満川を活かしたまちづくりについて	松村みやこ
2	1 ふるさと納税について	松村みやこ
2	1 人口変化に対応した施策推進について	新原 善信
2	1 教職員の多忙化解消について	新原 善信
1	筑後小郡IC周辺および主要地方道久留米筑紫野線沿線の開発について	古賀 敏彦
1	住宅リフォーム助成制度（緊急経済対策住宅改修補助事業）について	古賀 敏彦
2	乳幼児・子ども医療費助成制度について	竹腰 昭
3	子ども・子育て新システムについて	竹腰 昭
4	学校給食について	竹腰 昭
1	高齢者福祉について	山田 忠
2	1 子育て支援について	田代 和誠
2	1 道路整備計画について	田代 和誠
1	公契約制度について	廣瀬 勝栄

代表質問

公共施設の建設や維持管理の方針について



入江和隆議員
(清和会)

①公共施設の修理等費用の現状と公共施設等総合管理計画策定の進め方について。②庁舎耐震改修の具体的な方針と計画について。③公約とされた新体育館建設の進め方について。④公共施設の大規模改修や新築に関する審議会等設置と市民への説明についてお尋ねします。

市長―①近年の維持補修経費等は毎年4億円程度です。公共施設等総合管理計画は各施設の維持管理に係る中・長期的な経費等の調査を実施し、平成28年度策定に向けて準備を進めています。②本館の耐震工事は平成27年度実施予定で、工事期間中は別館や九州情報大学へ本館機能を仮移転する予定です。③スポーツ推進基本計画を策定後、利用団体や有識者を含めた組織で建設場所や規模、費用等を検討

したいと考えています。④庁舎新築のような大きなプロジェクトの場合は、市民への影響が大きいため、有識者や各種団体代表者、公募市民などで構成される組織をつくって基本構想や基本計画を策定する必要があり。その際は、パブリックコメントにより、広く市民の皆様の意見を伺う機会を設けるとともに、丁寧な説明が必要になると考えています。



▲庁舎の耐震工事

個人質問

公契約条例制定を早急に



佐々木益雄議員
(清和会)

労働者の生活安定を図り、公共工事の質の向上とともに、地域経済の活性化や地場産業育成と発展の為に公契約条例を制定すべきだと思いますが、①経営審査の内容基準について。②下請業者対策について。③公契約条例の制定についてお尋ねします。

市長―①業者登録時に提出された書類により、客観点と主観点を総合的に勘案して等級別格付をすることと定めていますが、現在は客観点のみを対象としています。②市外業者が落札した場合、市内業者への下請発注や工事資材の購入等をお願いしています。

総務部長―①主観点は防災、男女共同参画、障害者雇用等様々な加算方法がありますので、今後検討、配慮していきたいと思えます。③他の自治体等において公契約条例が制定されたことは承知していますが、市単独で具体的な検討はしたことはありませんが、県南の契約担当者協議等において、公契約条例等の課題などを含めて議論した経過はあります。

市有(遊)地の有効活用を!



佐藤尚武議員
(悠成会)

①市有地の有効活用、売却促進を進めるべきだと思います。がいかがですか。②例えば、美鈴が丘にある約7千㎡の土地利用について。③市開発公社の土地資産は、5億円弱ですが、その中には、雑草除去・累計利息等8400万円が含まれています。現在、土地は下落傾向であり、土地開発公社の意義はなくなっていると思います。④土地開発公社が現在所有している資産の実際の価値について。⑤利息等も考慮して、売却促進、有効すべきだと思いますがいかがですか。

市長―平成23〜25年度までに18か所を7700万円で売却しており、今後も歳入確保の為に有効活用を図っていきま。②行政利用ゾーンとなっており、利用、売却は、暫く様子を見たいと思います。③一定の役目は終わっているの

将来的には解散する方向で考えています。⑤これまで管理運用面の努力が薄かったため、今後、売れる分は積極的に売り出したいと思っています。副市長―④半分程度(2.5億円)と思われる。

病児・病後児保育について



後藤理恵議員
(悠成会)

核家族の進行、就労形態の多様化等により、働く女性の多くは様々な問題に直面しています。一番心配されるのが子供が病気になる時の対応です。本市では、平成7年度より病児・病後児保育を実施していますが、利用者が少なく、利用しやすい制度にしていく必要があると考えます。そこで、この病児・病後児保育制度と今後の取り組みについてお尋ねします。

市長―社会福祉法人こぐま福祉会に委託しており、対象者は、生後3カ月〜小学校3年生(市全体5348名)のお子さんで、1日の定員は6名

です。診療所に併設された施設のため、安心・安全に利用できますが、インフルエンザ等の感染の恐れがある場合は、利用できません。平成25年度の実稼働日数は83日で、年間延べ110件、実人数は37名でした。この事業を知らない方も多いため、今後、積極的に市民への周知を図るとともに、利用者等の意見等を考慮しながら、議論していきたいと考えています。



地場産品ブランドの確立育成について



立山 稔議員
(清和会)

国や県の振興計画では、地場産品のブランド化や効率的・安定的な農業基盤の充実という項目があげられています。①これまでの小郡市での

地場産品ブランドの確立・育成への取組みと今後の方向性について。②農産物直売所等についての考え方についてお尋ねします。

市長―①農産物の地場産品ブランド確立は、量と質の確保等、一つの自治体で取り組むには現実的に厳しい状況があります。今後は、現在策定中の基本計画において、6次産業化や農商工連携等の推進について方向性を定めていくとともに、組織的な動きができるよう、仕組みづくりも検討していきたいと考えています。環境経済部長―②農業基本計画を策定する上の市民アンケートの中で、農業振興のための有効な手段として「直売所を設ける」という意見が多数を占めているという結果もありますので、この農業基本計画の中で、方向性等を検討していきたいと考えています。

認知症対策について



百瀬光子議員
(公明党)

平成24年の認知症高齢者数

は約462万人で高齢者比率は15%、その予備軍である軽度認知障害者は約400万人で高齢者比率は13%です。効果的な治療や対応につなげる鍵は軽度認知障害の時に発見する事です。そこで、①認知症の正しい情報提供や啓発、予防について。②認知症の早期診断、対応における課題について。③認知症患者や家族への支援についてお尋ねいたします。

市長―①知識普及の為に介護予防講座の実施や認知症サポーター講座でこれまでに2,375人のサポーターを養成しました。さらに、認知症予防のための高齢者の集いの場「サロン」の普及推進や脳の健康教室講演会等を開催しています。②スムーズに医療受診につなげるシステムづくりが課題となっています。副市長―③認知症初期集中支援チームの問題や認知症地域支援推進員の設置を検討する中で、早期診断・早期対応ができる体制づくりを進めたいと考えています。

ふるさと納税（自治体への寄付）について



松村みやこ議員
(悠成会)

ふるさと納税制度は、出身地や応援したい自治体に寄付をした場合に、個人住民税、所得税が減額される制度です。寄付のお礼に特産品を贈る自治体も増えており、北海道上士幌町は、人口5千人弱の町ですが、平成25年度は2億5千万円ものふるさと納税による収入があります。小郡市においても小郡市の魅力を積極的に発信し、収入増に努めていただきたいと思います。これまでの取り組みについてお尋ねします。

市長―平成20年度から現在までに42件、約148万円の寄付をいただきました。寄付をいただいた方には、お礼状のほか記念品として、「あすてらす」の入浴券、小郡市で生産された米、みそ、野菜セット、苺の中から希望の品をお贈りしています。今後につきましては、総務省から良識ある制度の運用をしてもら

いたいとご要望が出ていますので、多くの方に小郡市を応援していただけるよう、PRに重点を置いた取り組みを行ってまいります。



▲ふるさと納税に対する記念品

世界一忙しい教職員多忙化解消に取り組め



新原善信議員
(市民クラブ)

①小郡市における教職員の多忙化の実態、原因について
②教育委員会が、多忙化解消のためにこれまで行ってきた取り組みと今後の取り組みをお尋ねします。

教育長―①中学校では、部活動や教材研究、生徒指導等が多く、小学校では、授業準備や学級事務、保護者への対応等が多い状況です。多忙化の要因は、部活動や教材研究に加え、いじめ、不登校問題等への対応、また県教育委員会等からの各種調査への回答、報告と多岐の業務に多くの時間を要している状況です。②校長連絡会等で県の取り組みの事例等を提供するとともに、時間外勤務の削減について、研修や情報提供の場の設定に取り組んできました。これを受け、各学校でも、会議の削減や定時退校日を設ける等工夫を行っています。今後、校長会と連携して、各学校における教員の効率的な業務の推進、事務の共同実施、週1回のノー部活デーの実施等の取り組みを進めていきたいと考えています。

①筑後小郡IC周辺や久留米筑紫野線沿線は、開発可能な地域が100ha以上あり、市民の雇用、市財政への多大な効果が見込まれますが、市の開発構想について。②小郡市の情報発信基地および農産物直売所として道の駅を創設すべきと考えますが、市長の考えをお尋ねします。

筑後小郡IC周辺および久留米筑紫野線沿線の開発について



古賀敏彦議員
(清和会)

市長―①県の指導、助言をいただきながら、干潟工業団地から干潟交差点までの約60haについては、都市計画マスタープランの見直しを進めています。②道の駅は、農業、観光、文化、防災等とともに、地域産業活性化の有効な拠点施設であると理解しています。農産物直売所の設置については、検討が必要だと考えており、今年度策定予定の基本計画の中で方向性を打ち出して検討していきます。

都市建設部長―①IC周辺につきましては、工業団地の候補地に挙がっていると想定されています。

住宅リフォーム助成制度について



竹腰 昭議員
(共産党)

この制度は3年前に、緊急経済対策住宅改修補助事業として始めて貰いました。市内の方が、市内の業者で住宅リフォームをする場合、その工事費用の10%（上限10万円）の助成を受けられる制度です。この助成制度は大変好評で、申請者が多く、予算が足りない程だったと聞いています。市民の生活を助け、また喜ばれ、経済波及効果があるこの制度を再び実施してもらうようお願い致します。

市長―この制度は、平成24年度から3年間の時限事業として実施したもので、工事の総額は各年度とも約1億3,000万円となっており、一定の経済効果を得ることができたものと認識しています。制度の継続については、経済効果や近隣自治体等の動向を踏まえて検討していきたいと考えています。

算編成に間に合うように11月くらいまでには方向性を検討し、対応できるように努力をしたいと考えています。

高齢者福祉について



山田 忠議員
(清和会)

毎年介護認定者が増え続けている中、介護保険制度が来年から大きく見直されます。

①特に、要支援1、2を介護保険制度から切り離し、地域支援事業として自治体事業に任せるということですが、市の対応について。②老老介護が深刻な社会問題になっていますが、市としての対応、支援についてお尋ねいたします。

市長 ①サービスが低下しないよう努めるとともに、現在受給している内容を見直して、要支援認定者が自立へ移行できるようにしたいと思っています。②地域包括支援センター内の窓口で専門職を配置し、総合的な相談に対応しています。

保健福祉部長 ①要支援1、2の方の割合は確実に増えて

おり、この2年間でケアマネージャーを1名増員しています。一人一人の状況に応じたケアプランを策定し、重度化しないように介護予防に取り組んでいきます。②自宅での介護の限界点を上げるという考え方で、例えば24時間対応できるような随時サービス等も取り入れています。

心配 冠水・雨水対策



田代和誠議員

本市は、7月の集中豪雨により9カ所の冠水があり、市民の皆さんは水害に不安を抱えています。市民の安心・安全、そして命を守るためには、しっかりと雨水処理を行い、総合的な雨水対策と幹線の整備が急務ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

市長 短時間に集中して激しい雨が降るゲリラ豪雨時に、道路冠水が発生し、一時的に交通に支障が出ている状況があります。このような道路冠水を解消するためには、公共下水道雨水幹線の整備とあわ

せて市内の水路の改修を行っていく必要があると思いますので、今後も、計画的に整備を行っていききたいと考えています。

都市建設部長 本市の雨水排水は全て宝満川に流入していますので、現在、県が端間駅周辺の築堤工事（平成27年度完成予定）を行っており、その堤防が完成すれば、排水は今よりスムーズになると考えています。また、現在進行中の正尻川雨水幹線については、上流部の柿添ため池までを早急に整備したいと考えています。

公契約制度について



廣瀬勝栄議員
(市民クラブ)

公契約条例は、平成21年9月に全国で初めて千葉県野田市で制定されて以来、本年6月現在、11の自治体で制定されています。最近では、3月に長野県で契約の在り方や理念等を定めた公契約基本条例が成立したほか、八日市市等でも準備が進められています。このように国の動向を待たず

に全国的に進められている状況がありますが、この状況について市長の考えをお尋ねします。

市長 公契約制度は、公共サービスを担う労働者の賃金労働条件の最低限の基準を示すもので、公共サービスの質の維持と向上を図り、地域の経済と雇用を支える優良な企業の育成にも役立つものであると理解しています。しかしながら、労働者全体の労働条件の改善とならないなど、一定の課題も確認されています。労働者全体の改善を図るためには、基本的に国において法令等の整備が行われる必要があると考えており、引き続き国、県の動向に注視しながら、労働条件改善に向けた有効な施策について、近隣自治体の状況を調査していきます。



小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できます。

なお、平成26年9月の市議会会議録は、平成26年11月下旬より閲覧できる予定です。

議会のインターネット中継を ご覧いただけます。

小郡市のホームページから、本会議の生中継及び録画中継（平成22年9月以降）をご覧いただけます。

委員会の インターネット中継も ご覧いただけます。

平成25年9月議会より、常任委員会の生中継及び録画中継を開始しました。